

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	401,622	流 動 負 債	296,899
現 金 預 金	24,110	支 払 手 形	1,288
受 取 手 形	57	電 子 記 録 債 務	32,007
電 子 記 録 債 権	6,726	工 事 未 払 金	82,854
完 成 工 事 未 収 入 金	214,738	開 発 事 業 等 未 払 金	432
開 発 事 業 等 未 収 入 金	963	短 期 借 入 金	22,284
販 売 用 不 動 産	89,563	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	20,000
未 成 工 事 支 出 金	11,265	リ ー ス 債 務	22
開 発 事 業 等 支 出 金	32,802	未 払 金	3,049
材 料 貯 蔵 品	249	未 払 費 用	755
短 期 貸 付 金	2,478	未 払 法 人 税 等	5,120
未 収 入 金	17,319	未 払 消 費 税 等	25,012
そ の 他	2,993	未 成 工 事 受 入 金	33,975
貸 倒 引 当 金	△1,646	開 発 事 業 等 受 入 金	5,547
		預 り 金	53,037
		工 事 損 失 引 当 金	3,790
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,524
		賞 与 引 当 金	5,987
		そ の 他	206
固 定 資 産	88,149	固 定 負 債	81,920
有 形 固 定 資 産	20,701	長 期 借 入 金	56,630
建 物 ・ 構 築 物	4,790	リ ー ス 債 務	48
機 械 ・ 運 搬 具	1,103	退 職 給 付 引 当 金	17,112
工 具 器 具 ・ 備 品	744	債 務 保 証 損 失 引 当 金	6,842
土 地	13,692	そ の 他	1,287
そ の 他	370		
無 形 固 定 資 産	2,661	負 債 合 計	378,820
ソ フ ト ウ ェ ア	2,337	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	223	株 主 資 本	107,653
そ の 他	100	資 本 金	14,002
投 資 そ の 他 の 資 産	64,787	資 本 剰 余 金	5,213
投 資 有 価 証 券	16,927	資 本 準 備 金	1,525
関 係 会 社 株 式	15,996	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,688
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	18,722	利 益 剰 余 金	88,437
出 資 金	124	利 益 準 備 金	2,026
長 期 貸 付 金	5,014	そ の 他 利 益 剰 余 金	86,411
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	30	圧 縮 記 帳 積 立 金	2,632
破 産 更 生 債 権 等	6	オ ー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金	125
繰 延 税 金 資 産	8,727	別 途 積 立 金	4,050
敷 金 及 び 保 証 金	2,340	繰 越 利 益 剰 余 金	79,603
そ の 他	770	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,298
貸 倒 引 当 金	△3,873	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,943
		土 地 再 評 価 差 額 金	△644
		純 資 産 合 計	110,951
資 産 合 計	489,772	負 債 ・ 純 資 産 合 計	489,772

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	444,959	
開発事業等売上高	84,038	528,998
売 上 原 価		
完成工事原価	416,635	
開発事業等売上原価	56,717	473,353
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	28,323	
開発事業等総利益	27,321	55,644
販売費及び一般管理費		36,752
営 業 利 益		18,892
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	153	
受 取 配 当 金	1,898	
為 替 差 益	754	
そ の 他	72	2,879
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	616	
工事保証料	166	
貸倒引当金繰入額	109	
そ の 他	607	1,499
経 常 利 益		20,272
特 別 利 益		
固定資産売却益	5	
関係会社事業損失引当金戻入額	410	
そ の 他	2	418
特 別 損 失		
減 損 損 失	786	
債務保証損失引当金繰入額	2,044	
そ の 他	170	3,002
税 引 前 当 期 純 利 益		17,688
法人税、住民税及び事業税	5,779	
法 人 税 等 調 整 額	526	6,306
当 期 純 利 益		11,382

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						圧縮記帳積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,002	1,525	3,688	5,213	2,026	2,630	125	4,050	71,679	99,727
当期変動額										
剰余金の配当									△ 3,456	△ 3,456
圧縮記帳積立金の積立						1			△ 1	－
当期純利益									11,382	11,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1	－	－	7,924	7,925
当期末残高	14,002	1,525	3,688	5,213	2,026	2,632	125	4,050	79,603	107,653

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,351	△ 644	1,706	101,434
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,456
圧縮記帳積立金の積立				－
当期純利益				11,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,591	－	1,591	1,591
当期変動額合計	1,591	－	1,591	9,517
当期末残高	3,943	△ 644	3,298	110,951

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日時点の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 2～50年

機械・運搬具 2～50年

工具器具・備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいてい

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は発生年度に一括処理している。

⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

⑦関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下『収益認識会計基準』という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。主要なサービスまたは取引形態等における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については以下のとおりである。

（工事契約に係る収益認識）

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっている。なお、進捗度を見積ることのできない工事契約については原価回収基準で収益を認識している。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 95 項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

（不動産販売に係る収益認識）

不動産を事業会社等に販売する事業において、顧客との不動産売買契約書に基づき当該物件の引き渡しを負う義務を負っている。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事の共同企業体（JV）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっている。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,787 百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

以下の資産は、銀行保証等の担保に供している。

短期貸付金	1 百万円
投資有価証券	26 百万円
出資金	60 百万円
長期貸付金	6 百万円
敷金及び保証金	2 百万円
その他	0 百万円
合 計	96 百万円
 - (2) 担保に係る債務

該当事項はない。
3. 保証債務

以下の金額は、債務保証額から債務保証損失引当金として計上した金額を控除した金額を記載している。

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

Minato Vietnam Co., Ltd.	1,257 百万円
Yangon Museum Development Pte. Ltd.	1,006 百万円
藤田（中国）建设工程有限公司	277 百万円
Fujita Corporation (Thailand) Ltd.	42 百万円
株式会社高環境エンジニアリング	6 百万円

その他の得意先等に対する保証

JR 久留米駅前第二街区市街地再開発組合	4 百万円
合 計	2,594 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,687 百万円
長期金銭債権	4,716 百万円
短期金銭債務	59,476 百万円
長期金銭債務	56,630 百万円
5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上している。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日…2002 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より、30 百万円下回っている。

なお、土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。
6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せず
に両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の
うち、工事損失引当金に対応する額は 1,200 百万円である。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	5,239 百万円
退職給付信託	664 百万円
非上場株式評価損	3,495 百万円
賞与引当金	1,833 百万円
貸倒引当金	1,690 百万円
債務保証損失引当金	2,095 百万円
固定資産減損損失	1,139 百万円
工事損失引当金	1,160 百万円
その他	4,977 百万円

繰延税金資産小計 22,295 百万円

評価性引当額 △8,714 百万円

繰延税金資産合計 13,581 百万円

繰延税金負債

譲渡損益調整資産	2,323 百万円
圧縮記帳積立金	1,161 百万円
その他有価証券評価差額金	1,368 百万円
その他	0 百万円

繰延税金負債合計 4,853 百万円

繰延税金資産の純額 8,727 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
親 会 社	大和ハウス工業株式会社	被所有 直接 100.0%	資金の借入	短期資金の借入 (注)1. 2.	24,091	短期借入金	22,284
				長期資金の借入 (注)1.	40,400	一年以内返済予定 の長期借入金	20,000
				長期資金の返済 (注)1.	22,400	長期借入金	56,630
				利息の支払	305		
			建設工事共同 企業体による共同 施工	共同施工物件の 工事費に係る資金 の預り	109	預り金	4,838

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、大和ハウスグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による取引であり、利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 取引金額は、期中の平均残高を記載している。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
子 会 社	藤田商事株式会社	所有 直接 100.0%	当社建設 資材の調達	資材の購入 (注)1. 2.	23,203	電子記録債務 工事未払金	2,395 1,785
			資金の預り	余剰資金の預り	1,200	預り金	1,200
			国内子法人	配当の受取	154	—	—
	株式会社テクノマテリアル	所有 直接 100.0%	当社建設 資機材の調達	資機材のレンタル及び購入 (注)1. 2.	8,751	電子記録債務 工事未払金 未払金	260 196 102
			資金の預り	余剰資金の預り	809	預り金	3,076
			国内子法人	配当の受取	372	—	—
	株式会社エフ・ティール・シー大分	所有 直接 43.1% 間接 0.6%	資金の貸付	長期資金の貸付 (注)3. 利息の受取	60 13	長期貸付金(注)4.	3,404
	藤田(中国)建設 工程有限公司	所有 直接 100.0%	海外現地法人	配当の受取	938	—	—
関連会社	Fujita Engineering India Private Limited (注)5.	所有 直接 99.8% 間接 0.2%	海外現地法人	人件費及び経費 等立替	217	長期貸付金(注)6. 未収入金(注)6.	954 480
	Yangon Museum Development Pte. Ltd.	所有 間接 36.0%	債務保証	債務保証 (注)7.8.	7,849	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資材の購入については、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
4. 長期貸付金に対し3,156百万円の貸倒引当金を計上している。この引当金に関連し、当事業年度において68百万円の貸倒引当金戻入額を計上している。
5. Fujita Engineering India Private Limitedについては、前事業年度において410百万円の関係会社事業損失引当金を計上している。この引当金に関連し、当事業年度において410百万円の関係会社事業損失引当金戻入額を計上している。
6. 長期貸付金及び未収入金に対し808百万円の貸倒引当金を計上している。この引当金に関連し、当事業年度において394百万円の貸倒引当金繰入額を計上している。
7. 債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末日現在の当社分の保証残高である。
8. 債務保証の期末残高に対し、6,842百万円の債務保証損失引当金を計上している。この引当金に関連し、当事業年度において2,044百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上している。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,873円92銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 602円60銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。